

今週の為替相場見通し(2022年2月21日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		114.79 ~ 115.88	115.00	113.70 ~ 116.50
ユーロ	(ドル)		1.1280 ~ 1.1395	1.1320	1.1250 ~ 1.1450
(1ユーロ=)	(円)		130.05 ~ 131.90	130.30	129.00 ~ 132.00
英ポンド	(ドル)		1.3488 ~ 1.3640	1.3598	1.3500 ~ 1.3700
(1英ポンド=)	(円)	*	155.31 ~ 157.29	156.27	155.00 ~ 156.50
豪ドル	(ドル)		0.7087 ~ 0.7228	0.7176	0.7050 ~ 0.7300
(1豪ドル=)	(円)	*	81.55 ~ 83.34	82.55	81.20 ~ 83.70

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 小林 元子

(1)今週の予想レンジ: 113.70 ~ 116.50 円

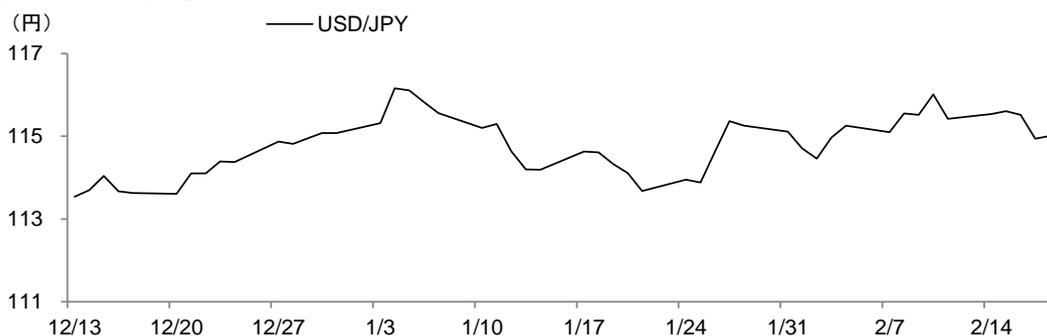
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は週後半に下落、軟調な推移となった。週初14日、115.60円付近でオープンしたドル/円は、日銀の指値オペ実施が下値を支える形となり、底堅い動きが続いたが、欧州時間入り、ウクライナ情勢に関する緊張が強まるとリスクオフムードとなり、一時115円付近まで下落。その後は複数の連銀総裁が金融政策の正常化を支持する見方が示される中、米長期金利が2%台を回復したことで115円後半まで上昇した。15日、ウクライナ情勢を睨み、リスク回避の円買いが進む場面があったものの、欧州時間入りのタイミングでウクライナ軍が一部帰還したと伝わると市場心理が改善し一時115.88円をつけた。ただし、その動きは長続きせず上値の更新には材料を欠いた。16日、ドル/円は前半、大きなヘッドラインがない中でレンジ推移が継続。海外時間には、リスクオフの円買いも見られた他、1月FOMC議事要旨ではタカ派傾斜の新規材料が見られなかったことで115円台前半を軟調に推移した。17日、ドル/円はウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりを受けて軟調に推移した。海外時間においても米株式市場の下落に伴い続落し、一時114.85円まで下落した。週末18日、114円台後半でスタートし、日経平均株価が一時400円超下落する中、一時週安値の114.79円まで下落するも、海外時間に「ブリンケン米務長官、来週欧州でロシア外相との会談を提案」との報道を受けてリスクオフムードが後退し、ドル/円は一時115.30円まで上昇。しかしながらウクライナ情勢を巡り、一部報道で「ウクライナ東部のドンバス地方から女性や子供をロシア側に避難へ」などのヘッドラインが伝わり、地政学リスクの高まりが引き続き警戒される中、米株先物の上げ幅縮小とともに円が買われ、一時114.98円まで下落し、115円ちょうどで越週した。

今週のドル/円は底堅い推移を予想する。先週はウクライナ情勢に一喜一憂する相場となったが、会話による平和解決への期待が高まる中、ウクライナ情勢の不透明が払しょくされれば、日本は金融緩和政策を続ける一方で、米国では利上げを確実視しており、両国の金融政策差に鑑みて、ドル/円は116円台を目指す動きとなろう。一方で、ウクライナ情勢を巡り一段と緊迫事態となった場合におけるドル/円の下落リスクには留意したい。重要指標の発表は22日(火)に米2月 マークイット米国製造業PMI、マークイット米国サービス業PMI、24日(木)に米2月 新規失業保険申請件数、米10~12月期GDP、個人消費、25日(金)に米1月 個人所得、個人支出、米1月 耐久財受注などの発表が予定されている。

(3)先週までの相場の推移

先週(2/14~2/18)の値動き: 安値 114.79 円 高値 115.88 円 終値 115.00 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

市場営業部 為替営業第二チーム 山口 朋子

(1)今週の予想レンジ: 1.1250 ~ 1.1450 129.00 ~ 132.00 円

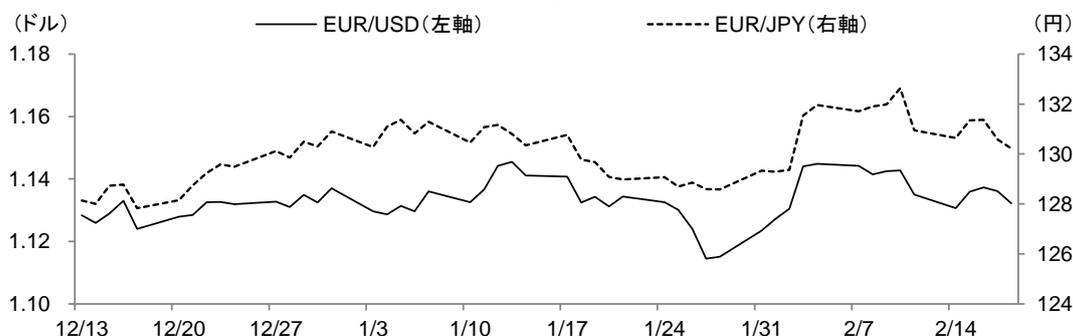
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

今週のユーロ/ドル相場はウクライナ情勢緊迫化を受け上値重く推移。週初14日にユーロ/ドルは1.13台後半、ユーロ/円は131円台前半でオープン。ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの高まりを背景とし欧州株安が進み、さらにラガルドECB総裁が「政策金利を急いで引き上げても過去最高水準にあるインフレ率の抑制にはつながらず経済に打撃を与えるだけである」とのタカ派転換に慎重な発言をしたことで、ユーロ売り優勢の展開となり、ユーロ/ドルは週安値となる1.1280まで下落した。その後、ロシア軍がウクライナ周辺から撤収し始めているとの報道、さらに16日に発表されたユーロ圏12月鉱工業生産(季調済/前月比)が予想を上回る好結果となったことで、欧州債利回りが上昇。一方で米金利は、発表された1月のFOMC議事要旨での過度な利上げ期待が後退すると、ユーロに買い戻しが入り、ユーロ/ドルは1.1395、ユーロ/円は131.90円と週高値を付けた。週後半にかけては、ウクライナ発砲報道など地政学リスクが再び高まったことで、ユーロは上値の重く推移。18日には、フォンデアライエン欧州委員長による「ロシアは軍事施設にさらに多くの兵士を追加している」との発言、ウクライナ東部ドンバス地方での砲撃報道などを受け、世界的に株式市場の急落する中、ユーロ/ドルは1.13台前半、ユーロ/円は130円台前半まで下落し越週した。

今週のユーロは引き続きウクライナ情勢に振らされる展開と予想。先週末ハリス米副大統領は、ロシアによるウクライナ侵攻は数日内に行われる可能性を述べるなど、緊迫した状況が続いている。ユーロ圏のロシア、ウクライナとの貿易量は決して大きくはないものの、やはり地理的な観点、さらにリスク通貨という位置づけから、状況が悪化するとユーロ売りの流れは継続すると予想。22日にウクライナ外相が米国訪問しブリンケン国務長官と会談する予定もあり、引き続きヘッドラインに警戒したい。一方で、エネルギー高が続いており、インフレ加速を受け、ECBによる金融引き締め期待は根強い。経済指標が堅調な内容となると、利上げへの期待感が高まり、ユーロは徐々に買い戻される展開となる。今週は21日(月)にユーロ圏2月PMI速報値や、22日(火)のドイツ2月IFO景況指数に注目が集まる。先月発表されたドイツ1月総合PMIは52.3と2か月連続での悪化を記録し、昨年2月以来の低水準となった。ただし、2月に入りフランスなどでは新型コロナウィルス感染者数のピークアウトしており、一部の国で行動制限解除の動きが出ている。経済指標が市場予想を上回る結果となれば、欧州経済の回復期待から欧州債利回りは上昇、ユーロに買い戻しが入ると予想する。

(3)先週までの相場の推移

先週(2/14~2/18)の値動き: (対ドル) 安値 1.1280 高値 1.1395 終値 1.1320
(対円) 安値 130.05 高値 131.90 終値 130.30



(資料)ブルームバーグ

3. 英ポンド

(1)今週の予想レンジ: 1.3500 ~ 1.3700 155.00 ~ 156.50 円

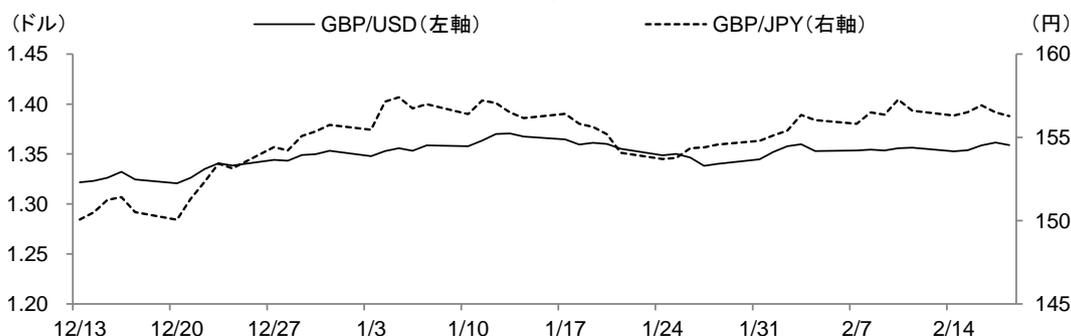
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、いずれも狭い値幅ながら、対ドルではほぼ一貫した堅調で水準を切り上げ、対円では細かい上下動を経て概ね横ばい、対ユーロでは下押しが先行したものの、週央以降は堅調に転じ、やはり水準を小幅切り上げた。金融市場全般の注目は、引き続きウクライナ情勢に集まっていたが、ポンドが直接その影響を受けた様子はほとんど読み取れなかった。敢えて影響を挙げるとしたら、週後半に向け、リスク回避の株安、円高などが進む局面で、対ドル、対ユーロでは堅調推移に転じたポンドが、対円では横ばいにとどまっ経緯程度か。17日以降のリスク回避は、ロシア側から「ウクライナ東部の反政府派(独立派)勢力に向けてウクライナ軍が砲撃を仕掛けた」と主張したことで、「(親ロシア勢力保護のために)ロシアが同地域に侵攻する」との警戒感が強まったことを背景とした。16日以降のポンド堅調(対ドル、対ユーロ)は、16日発表された英1月CPIの小幅上振れ、18日の英1月小売売上高の(概ね予想に沿った水準ながら)堅調などが、英経済の着実な回復や英中銀による積極的な追加利上げを連想させた結果と考えられた。

今週の英ポンド相場は、上値の重い膠着を中心に予想。膠着を予想するのは、引き続き、金融市場の関心がウクライナ情勢に集まっているから。ロシア軍によるウクライナ侵攻が実際に起きてしまえば別だが、いつ起こるか/起こらないかわからない軍事衝突が気掛かりな状態で、通貨市場が方向感を出すのは難しいのではないかと。北京オリンピックの閉幕と、ロシア/ベラルーシ合同演習の終了が重なる20日以降の数日が、ひとつの山場になる可能性は高く、神経質な相場が続くことが見込まれる。ポンド上値の重さを見込むのは、対ユーロでの上昇余地が限られていると感じることが大きい。ユーロ/ポンドは、2019年12月、2020年2月、今年2月3日に三番底(ポンドの高値)を打った0.8280水準に近づきつつある。欧州中銀ラガルド総裁が、2月3日、従来の「2022年中の利上げの可能性はない」との姿勢を転換、「データ次第」と述べ、年内利上げの可能性を示唆したことで大きく水準を切り上げたユーロだったが、現在までに失速。対ドル、対円では、それでも直前の安値から明確に切り上げた水準を維持しているものの、対ポンドでは再び安値に近づこうとしている。金融政策(利上げ)動向とその織り込み度合いの違いがポンドの対ドル、対円での堅調を裏付けているものと考えられるが、であるなら猶更、突然早期利上げの可能性が浮上してきたユーロに対するポンドの堅調には違和感が強い。目先の高値更新(ユーロ/ポンドの安値更新)は考え難いと思込むのが、ポンド上値は限定的と予想する根拠。21日(月)には、英2月製造業/サービス業PMIの暫定値が発表されるが、英中銀金融政策の先行きに金融市場が神経質になっている現状で、仮に予想外の上振れ/下振れがあれば、ポンドが素直な反応を見せる可能性も考えられよう。

(3)先週末までの相場の推移

先週(2/14~2/18)の値動き: (対ドル) 安値 1.3488 高値 1.3640 終値 1.3598
(対円) 安値 155.31 高値 157.29 終値 156.27



(資料)ブルームバーグ

4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 安藤 愛

(1) 今週の予想レンジ: 0.7050 ~ 0.7300 81.20 ~ 83.70 円

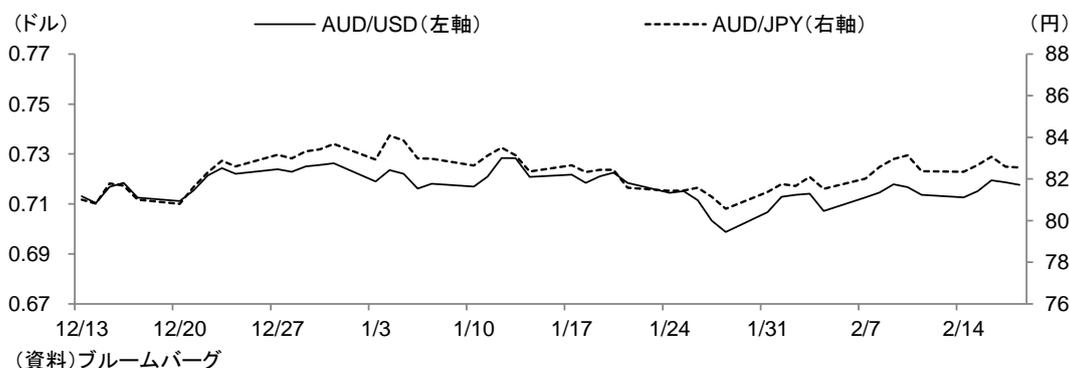
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は0.71割れから0.72台まで上昇後、再び0.71台後半まで下落。14日、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりを背景に豪国債利回りが大幅に低下する中、豪ドルは序盤からじりじりと下落。ウクライナのゼレンスキー大統領による「ロシアによる侵攻は16日に行われるとの情報を得ている」との発言でリスクオフが加速し、一時0.7087まで低下した。15日、ロシア軍がウクライナとの国境付近から一部撤収しつつあるとのロシア国防省による発表をうけて、リスク選好の動きが強まり株価上昇、豪ドルは一時0.7160手前まで買い進まれた。16日、ウクライナ情勢を巡る緊張緩和を背景に序盤から買いが優勢。この日発表されたFOMC議事要旨が一部で予想されていた程タカ派的では無かったとの解釈で米ドルは売りで反応。豪ドルは更に上値を追い、一時0.72を超えるレベルで取引された。17日、豪1月雇用統計の発表前から買いが先行。豪1月雇用統計は統計期間が豪州国内のオミクロン感染拡大ピークだったにも関わらず、就業者数が予想に反して小幅増加し、失業率は前月と変わらず4.2%となった。アジア時間午後、ウクライナ軍が親ロシア分離派に迫撃砲を発表とのヘッドラインが流れると、瞬間的にリスクオフの動きが入り株価下落。豪ドルも大きく値を下げ、一時0.7150近辺まで下落した。その後、欧米諸国からウクライナ情勢を警戒する発言が相次ぎ、米株価は下落幅を拡大した。一方、豪ドルは底堅い値動きとなり、急激な下落後は徐々に買い戻され、0.7190近辺で引けた。18日、米務長官がロシア外相による会談要請を受諾したとの報道を受け、豪ドルは買いが優勢に。一時0.7230近辺まで上昇したものの、その後は軟調な株価を背景に下落に転じ0.7180近辺で引けた。ロシアがウクライナの新ロ派住民をロシア側に避難させると発表したことも、相場の重しとなった。

今週の豪ドルはウクライナ情勢をにらみつつ、底堅い値動きを予想。先週はウクライナ情勢を巡るヘッドラインを受けたリスクオン・オフの動きに振られたものの、リスクオフの局面でも豪ドルは意外と底堅い値動きとなった。一方、豪1月雇用統計ではオミクロン感染拡大にも関わらず雇用者数が増加し、今後の労働市場の順調な回復を予測させる結果となった。失業率が13年ぶり低水準まで回復する中、RBAは賃金上昇率に注目しており、今週発表の豪10~12月期賃金指数が大きな注目材料となる。結果が事前予想を上振れた場合は、RBA利上げ前倒し観測が更に強まることが予想され、豪ドルのサポート材料となる。地政学リスクが意識される中、徐々に豪ドルの底値固めが意識されよう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(2/14~2/18)の値動き: (対ドル) 安値 0.7087 高値 0.7228 終値 0.7176
(対円) 安値 81.55 高値 83.34 終値 82.55



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。